



## 平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 1 月 26 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 12 日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	255,349	2.3	16,287	6.8	15,945	8.4	10,287	12.8
27 年 3 月期第 3 四半期	249,601	△1.9	15,254	△12.5	14,712	△12.7	9,120	△8.5

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 10,233 百万円 ( 8.1%) 27 年 3 月期第 3 四半期 9,469 百万円 ( △5.8%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期第 3 四半期	203.	20	202.	96
27 年 3 月期第 3 四半期	179.	73	179.	42

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
28 年 3 月期第 3 四半期	295,456	147,569	147,569	147,569	49.9	
27 年 3 月期	301,128	139,137	139,137	139,137	46.1	

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 147,477 百万円 27 年 3 月期 138,928 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円	円	円	円	円
27 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00
28 年 3 月期	—	18.00	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	328,000	3.5	17,500	8.6	17,000	9.6	8,000	11.6	158.	01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	54,409,168株	27年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,764,506株	27年3月期	3,826,072株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	50,625,407株	27年3月期3Q	50,744,709株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	8
商品部門別売上状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の回復に動きが見られる等、緩やかな回復基調が続いております。一方で、新興国における経済成長率の鈍化や、急激な原油安が世界的な経済見通しに不安を与え、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

小売業界におきましては、円安による輸入原材料価格の高騰等により、食料品を中心とする物価上昇等の影響が家計を圧迫していることに加え、11月～12月の暖冬の影響により、暖房・防寒用品や除雪用品等の季節商材の売上が大きく低迷したため、非常に厳しい消費環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、お客様の豊かな暮らしを応援すべく、年間を通じて価値ある商品をお買得価格で提供するエブリデイ・ロー・プライス（以下、EDLP）戦略に重点を置いてまいりました。EDLP対象商品は、各商品カテゴリーの消耗品を中心に堅調に推移いたしました。

4月の組織改編により新設された「商品開発部」は、よりグローバルなPB商品の開発に注力し、更なる商品力の強化に取り組み、「パワー商品部」は、プロニーズにも対応する専門的な品揃えの強化、ならびにパワー業態の営業力の強化を図ってまいりました。その結果、パワー業態の売上高は、「金物・資材・建材」分野を中心に堅調に推移いたしました。

また、更なるお客様の利便性向上のために7月中旬より発行を開始した、自社運営プリペイドカード「アクアカード」の新規会員数は、当第3四半期末で20万人を突破いたしました。なお、これまでの「コメリカード」会員数も114万人を超え、カード会員数は順調に拡大し、合計で約135万人となりました。

新規出店につきましては、パワーを2店舗（岩手県、福岡県）、ホームセンターを2店舗（青森県、佐賀県）、ハードアンドグリーンを1道1都3県下に合計7店舗を開店いたしました。このうち、前期12月に本格進出を開始した北海道におきましては、ハードアンドグリーンとして初出店となる美瑛店、東川店、当麻店の合計3店舗を開店いたしました。なお、ハードアンドグリーン3店舗を閉店し、1店舗をホームセンターに業態転換いたしました。これらにより、当第3四半期末の店舗数は、パワー40店舗、ホームセンター150店舗、ハードアンドグリーン973店舗、アテナ14店舗、合計で1,177店舗となりました。

#### (商品部門別の状況)

##### ・金物・資材・建材

EDLPの推進により、木材等の消耗品を中心に資材・建材の売上が堅調に推移いたしました。また、リフォーム工事も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、807億78百万円（前年同期比104.2%）となりました。

##### ・園芸・農業用品

農家様向けの農業資材や肥料・農薬の売上が堅調に推移いたしました。一方で、暖冬の影響によりスノーダンプやスコップ等の除雪用品の売上が前年実績を下回りました。これにより売上高は、609億78百万円（同105.2%）となりました。

##### ・家庭用品

EDLPの推進により、紙・洗剤等の日用消耗品等の売上が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、611億39百万円（同103.1%）となりました。

##### ・オフィス・レジャー用品

ペット用品やレジャー用品の売上が堅調に推移いたしました。一方で、暖冬の影響によりスノーブラシ等のカー用品の売上が低迷いたしました。これにより売上高は、340億95百万円（同102.6%）となりました。

##### ・灯油他

灯油の売上は、暖冬の影響による販売数量の減少及び単価の値下がりにより、前年実績を大きく下回りました。これにより売上高は、60億6百万円（同66.6%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、2,553億49百万円（前年同期比102.3%）、営業利益は、162億87百万円（同106.8%）、経常利益は、159億45百万円（同108.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、102億87百万円（同112.8%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,275億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億15百万円減少いたしました。主に現金及び預金が45億73百万円、商品及び製品が32億78百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は、1,679億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億43百万円増加いたしました。主に投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、総資産は、2,954億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億71百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、842億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ227億64百万円減少いたしました。主に短期借入金の減少によるものであります。固定負債は、636億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億60百万円増加いたしました。主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、1,478億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億3百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,475億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億31百万円増加いたしました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、49.9%（前連結会計年度末は46.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月28日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,310	4,736
受取手形及び売掛金	11,271	12,516
有価証券	4	3
商品及び製品	103,736	100,457
原材料及び貯蔵品	173	185
繰延税金資産	1,649	903
その他	7,902	8,941
貸倒引当金	△199	△212
流動資産合計	133,847	127,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,196	100,449
土地	29,196	29,058
リース資産(純額)	5,710	5,316
その他(純額)	7,765	7,835
有形固定資産合計	142,869	142,660
無形固定資産		
	7,084	6,956
投資その他の資産		
投資有価証券	546	1,383
繰延税金資産	5,875	6,012
敷金及び保証金	9,142	9,252
その他	1,792	1,696
貸倒引当金	△30	△37
投資その他の資産合計	17,326	18,307
固定資産合計	167,280	167,924
資産合計	301,128	295,456
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,849	52,848
短期借入金	29,700	2,700
1年内返済予定の長期借入金	8,841	8,235
リース債務	1,924	1,862
未払法人税等	2,243	2,165
賞与引当金	1,939	822
役員賞与引当金	50	27
役員退職慰労引当金	1,301	—
店舗閉鎖損失引当金	98	90
ポイント引当金	779	1,059
災害損失引当金	1	1
その他	14,277	14,429
流動負債合計	107,006	84,241

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	36,214	44,603
リース債務	4,545	4,145
役員退職慰労引当金	180	178
退職給付に係る負債	7,617	8,067
資産除去債務	4,287	4,484
その他	2,139	2,166
固定負債合計	54,984	63,644
<b>負債合計</b>	<b>161,990</b>	<b>147,886</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	104,025	112,478
自己株式	△9,294	△9,144
株主資本合計	138,793	147,395
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	126	136
繰延ヘッジ損益	336	177
退職給付に係る調整累計額	△328	△233
その他の包括利益累計額合計	134	81
新株予約権	209	92
<b>純資産合計</b>	<b>139,137</b>	<b>147,569</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>301,128</b>	<b>295,456</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	241,463	246,857
売上原価	164,031	167,932
売上総利益	77,431	78,924
営業収入	8,137	8,492
営業総利益	85,569	87,417
販売費及び一般管理費	70,314	71,129
営業利益	15,254	16,287
営業外収益		
受取利息	22	19
その他	275	168
営業外収益合計	297	187
営業外費用		
支払利息	352	308
その他	487	221
営業外費用合計	839	529
経常利益	14,712	15,945
特別利益		
受取保険金	—	359
受取補償金	320	—
補助金収入	46	—
特別利益合計	367	359
特別損失		
減損損失	—	76
災害による損失	—	388
固定資産処分損	425	134
特別損失合計	425	599
税金等調整前四半期純利益	14,653	15,705
法人税、住民税及び事業税	4,831	4,814
法人税等調整額	701	604
法人税等合計	5,533	5,418
四半期純利益	9,120	10,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,120	10,287



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	9,120	10,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	10
繰延ヘッジ損益	214	△159
退職給付に係る調整額	109	95
その他の包括利益合計	349	△53
四半期包括利益	9,469	10,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,469	10,233
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位：百万円、%)

部門別	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	77,510	31.0	80,778	31.6	104.2
園芸・農業用品	57,981	23.2	60,978	23.9	105.2
家庭用品	59,295	23.8	61,139	23.9	103.1
オフィス・レジャー用品	33,214	13.3	34,095	13.4	102.6
灯油他	9,024	3.6	6,006	2.4	66.6
ホームセンター部門計	237,026	94.9	242,998	95.2	102.5
その他	4,436	1.8	3,858	1.5	87.0
売上高合計	241,463	96.7	246,857	96.7	102.2
営業収入	8,137	3.3	8,492	3.3	104.4
営業収益	249,601	100.0	255,349	100.0	102.3

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
- 園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)
- 家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
- オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)
- 灯油他 (燃料等)